

日銀短観(2013年9月調査)結果

～大企業製造業の景況感は大幅改善～

調査部 研究員 尾畠 未輝

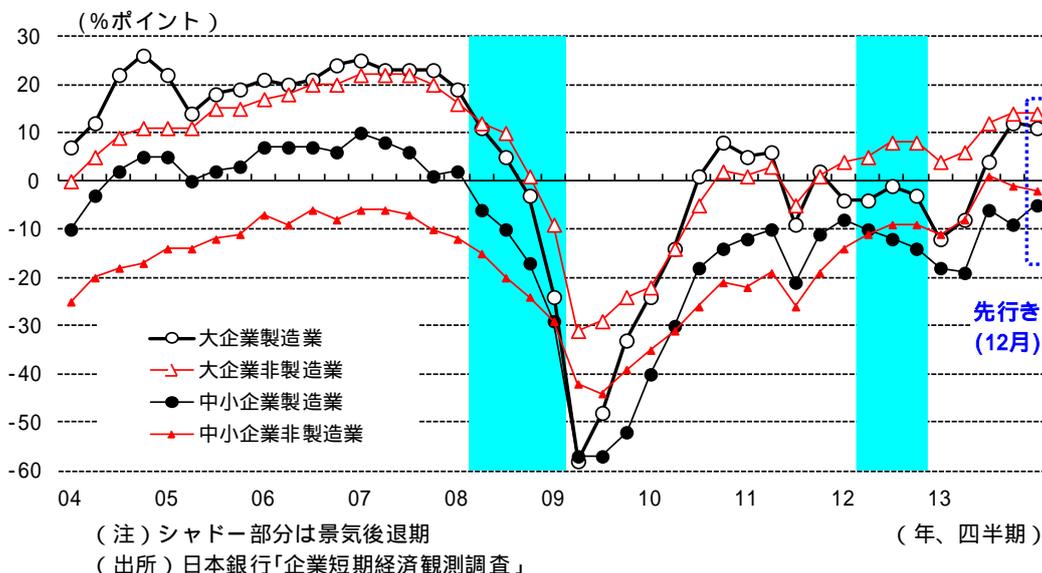
大企業製造業の景況感は3四半期連続で改善

本日発表された日銀短観(9月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は前回調査から8ポイント上昇の12となり、2008年3月調査以来の高水準となった。3四半期連続で改善し、安倍首相が消費税率引上げを最終的に判断するには有利な結果であったといえよう。内外景気の持ち直しを背景に、生産の増加傾向が続いていることを受けて、幅広い業種で景況感は改善している。とくに、最近になって需要が持ち直してきた「電気機械」では前回調査から+13ポイントと大きく上昇した。また、円安の恩恵を受けやすい「自動車」では、前回調査では先行き悪化を見込んでいたが、業況は大幅な改善が続き、水準はさらに高まった。

先行きの業況判断DIは-1ポイントの11と悪化に転じている。これまで好調が続いてきた「自動車」では、もともと先行きに対して慎重な姿勢を示す傾向があるが、円安による採算改善の効果が一巡することもあって、-14ポイントと大幅な低下を見込んでいる。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から2ポイント上昇の14と、製造業と比べ上昇幅は小幅にとどまったものの、景況感の改善が続いた。「建設」では、公共投資や住宅投資の増加を受けて業況は比較的大きく改善している。先行きについては、景気は持ち直しの動きが続くとみられるものの、景況感水準が既に高いこともあって横ばいにとどまっている。

図表1 業況判断DIの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業						
		2013年6月調査		2013年9月調査				
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
製 造 業	素 材 業 種	4	10	12	+ 8	11	- 1	
	織 維	-2	-3	0	+ 2	2	+ 2	
	紙 パ	0	0	0	0	0	0	
	化 学	-1	4	8	+ 9	7	- 1	
	石 油 ・ 石 炭	-6	0	6	+ 12	13	+ 7	
	窯 業 ・ 十 石	15	14	29	+ 14	29	0	
	鉄 鋼	-2	2	2	+ 4	12	+ 10	
	非 鉄	9	11	18	+ 9	3	- 15	
	加 工 業 種	4	12	12	+ 8	12	0	
	食 料 品	10	9	11	+ 1	9	- 2	
	金 属 製 品	4	9	-5	- 9	4	+ 9	
	は ん 用 機 械	15	13	15	0	19	+ 4	
	生 産 用 機 械	-4	19	7	+ 11	20	+ 13	
	業 務 用 機 械	8	12	8	0	17	+ 9	
	電 気 機 械	-4	12	9	+ 13	9	0	
	自 動 車	16	14	27	+ 11	13	- 14	
	非 製 造 業	建 設	12	12	14	+ 2	14	0
		不 動 産	14	13	20	+ 6	14	- 6
物 品 賃 貸		25	25	24	- 1	24	0	
卸 売		20	20	31	+ 11	31	0	
小 売		6	7	11	+ 5	9	- 2	
運 輸 ・ 郵 便		6	11	8	+ 2	13	+ 5	
通 信		0	3	-2	- 2	6	+ 8	
情 報 サ ー ビ ス		32	24	32	0	24	- 8	
電 気 ・ ガ ス		20	20	24	+ 4	20	- 4	
対 事 業 所 サ ー ビ ス		-18	-16	-18	0	-3	+ 15	
対 個 人 サ ー ビ ス		26	23	28	+ 2	26	- 2	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		23	23	25	+ 2	22	- 3	
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		8	4	5	- 3	10	+ 5	
全 産 業	8	11	13	+ 5	13	0		

中小企業にも景況感の改善が広がる

中小企業の業況判断DIは、製造業では5ポイント上昇の-9、非製造業では3ポイント上昇の-1と、ともに改善した。「自動車」など製造業を中心に、景気の持ち直しの影響が徐々に中小企業にも広がっている。もっとも、水準はマイナスのままであり、大企業と比べ中小企業を取り巻く環境は厳しい状態が続いている。先行きについては、製造業では4ポイントの上昇である一方、非製造業では1ポイントの低下となっており、業種によって先行きの見方にバラつきが出ている。

図表3 中小企業業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2013年6月調査		2013年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-14	-7	-9	+ 5	-5	+ 4
非 製 造 業	-4	-4	-1	+ 3	-2	- 1
全 産 業	-8	-5	-4	+ 4	-3	+ 1

製造業の経常利益が大幅に上方修正、非製造業とも増収増益の見込み

今年度の大企業の事業計画は、製造業、非製造業とも増収増益を見込んでいる。

輸出型の企業のウエイトが高い大企業製造業による今年度の想定為替レートは1ドル=94.45円と、足元のドル円レートよりはまだ円高水準であるものの、前回調査と比べると円安方向に修正された。事業計画の前提に円安が徐々に織り込まれてきたことに加え、世界経済の回復を背景に輸出数量も増加傾向にある。このため、とくに加工業種を中心に製造業の経常利益は大幅に上方修正され、売上高経常利益率は大きく改善している。

また、非製造業でも、内需が底堅く推移する中、売上高および経常利益とも上方修正された。もっとも、国際商品市況の上昇に加え、円安による輸入価格の押上げによってコストが増加していることもあり、売上高経常利益率はほぼ横ばいにとどまっている。

中小企業についても、製造業、非製造業とも増収増益を見込んでいるが、大企業と比べると増加幅は小幅にとどまっている。製造業では経常利益が上期を中心に下方修正されている。

図表4 売上・収益計画
**大企業
<売上高>**

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	0.4	-0.4	4.1	5.0	0.9
非 製 造 業	3.5	0.5	2.5	3.2	0.6

<経常利益>

(前年度比・%)

製 造 業	-11.7	12.4	14.6	24.0	8.2
非 製 造 業	-7.2	2.3	3.7	6.2	2.5

<売上高経常利益率>

(%)

製 造 業	4.11	4.64	5.11	5.48	0.37
非 製 造 業	3.79	3.86	3.90	3.97	0.07

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**中小企業
<売上高>**

(前年度比・%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	1.2	-1.5	0.7	1.5	0.8
非 製 造 業	1.6	2.1	0.2	0.9	0.7

<経常利益>

製 造 業	1.7	5.9	6.1	3.3	-2.6
非 製 造 業	17.5	10.7	-0.8	1.1	2.0

<売上高経常利益率>

製 造 業	3.08	3.31	3.49	3.37	-0.12
非 製 造 業	2.41	2.61	2.58	2.62	0.04

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

大企業の設備投資は下方修正されたものの増加の見込み

今年度の大企業の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）計画は、製造業では前年比+6.6%、非製造業では同+4.4%と、ともにわずかに下方修正されたものの、2年連続で増加が見込まれている。景気を持ち直しを受けて企業収益は回復傾向にあり投資環境が改善する中、維持や更新のための投資を中心に設備投資は増加傾向にある。もっとも、製造業では、上期の計画が下方修正された一方、下期の計画は上方修正されており、計画の一部が先送りされたと考えられる。9月に公表された財務省「法人企業統計」の結果をみても、海外投資を重視する製造業では、国内の設備投資は弱い状態が続いている。

一方、中小企業の設備投資は、計画が固まってきたこともあって例年通り上方修正された。非製造業では、前年度の伸び率が高かったこともあって、今年度の設備投資は減少見込みとなっているが、前回調査と比べると大幅に上方修正されている。今後、さらに実績が確定し上方修正が続けば、最終的に増加となる可能性がある。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

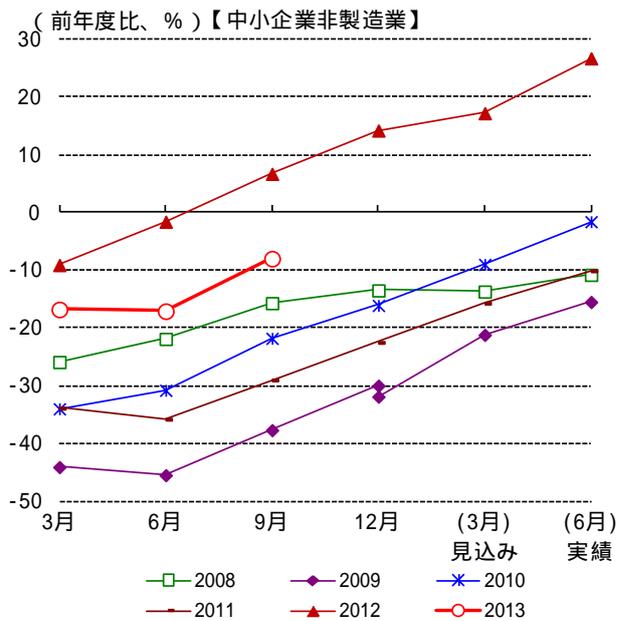
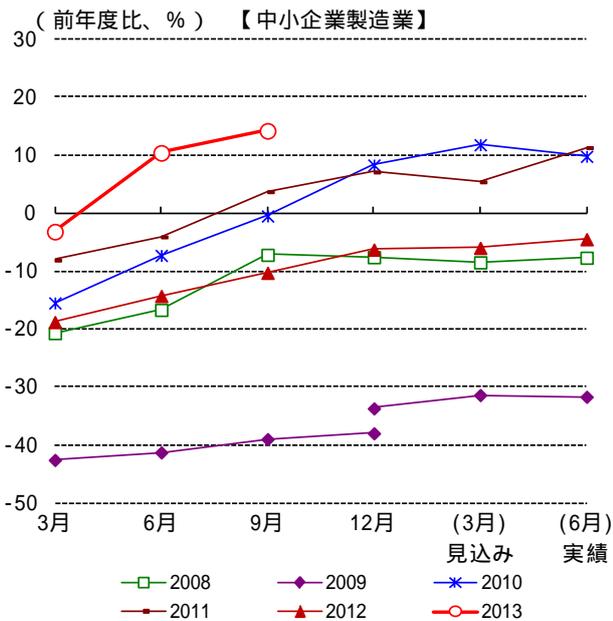
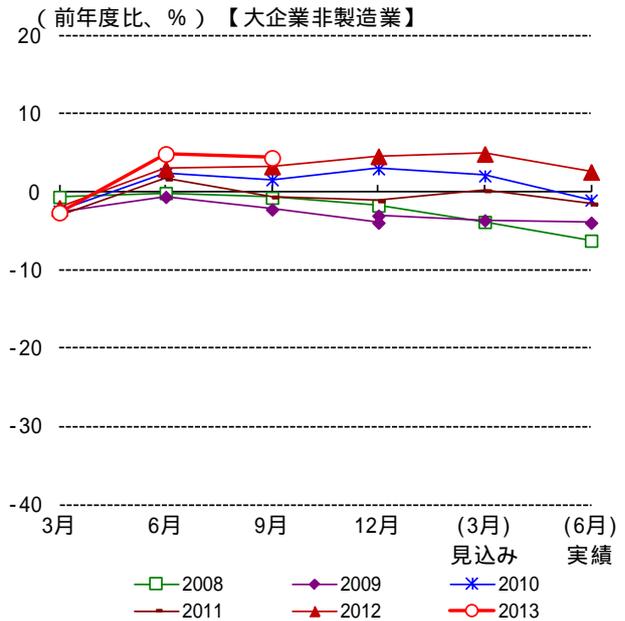
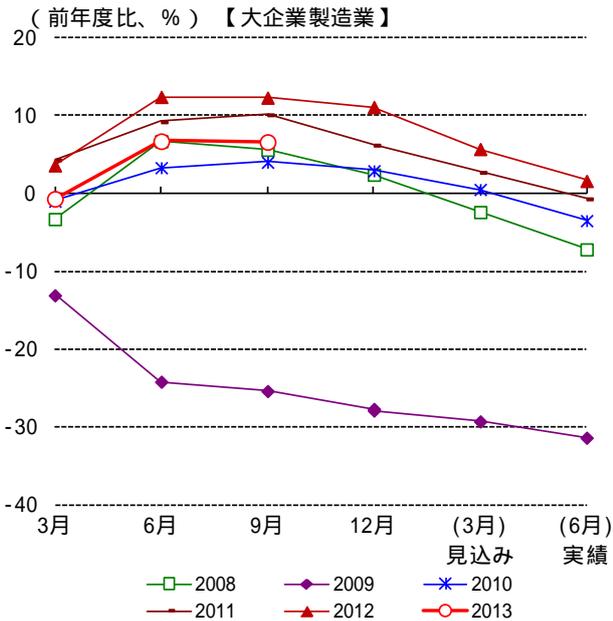
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-0.7	1.6	6.7	6.6	-0.1
非 製 造 業	-1.5	2.6	4.9	4.4	-0.5
全 産 業	-1.3	2.2	5.5	5.1	-0.3

中小企業

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	11.3	-4.5	10.4	14.2	3.4
非 製 造 業	-10.1	26.7	-17.1	-8.0	11.0
全 産 業	-2.7	14.4	-8.1	-0.7	8.0

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移



- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。